



題字…今山政三郎氏

発行所
新潟県小学校長会広報部
新潟市中央区万代1-3-30
万代シティホテルビル3階
TEL 025-290-2231
FAX 025-245-6060
E-mail: nksgeo@nigata-net.or.jp
印刷所 株式会社 文久堂



「三智」が基本

新潟県小学校長会 副会長

林 克巳

六月初旬に長野県軽井沢町で開催された関東甲信越地区小学校長研究協議会に参加してまいりました。名刺交換から始まった分科会では、二本の提案発表や自校の実践を基にしながら、テーマに沿って熱く語り合いました。閉会となってもなお情報交換が続くほどで、直に会ったからこそ得られる貴重でかけがえのない時間となりました。

また、新潟県の参加者が集まった懇親会も、時間を忘れて語り合い、大変有意義なものとなりました。

コロナ禍の影響で、オンラインによる会議や研修が急速に増えました。画面の共有化や、モニター越しの会話などができますし、会場までの移動時間も旅費もかかりません。確かに便利になりました。しかし、軽井沢の大会を通して「やっぱりＬ－ＶＥはいい。」

と実感した次第です。

開催地の長野が生んだ文豪、島崎藤村は、「人の世には三智がある。学んで得る智、人と交わって得る智、自らの体験によって得る智がそれである。」という言葉を残しています。この言葉のもつ意味を改めて問い直すと、デジタル機器が発達し便利な時代になっても、自ら求めて学び、直に人と出会い、実際に交流したり体験したりすることが大切であり、私たち校長の職にある者にとっても「三智」が学びの基本であることを示唆しているものと考えます。

課題はいつも山積していますが、皆で集い、つながりを強くし、学び続けることで、山を一つ一つ崩していきましよう。

(上越 直江津小学校)

令和六年度

第一回 県小評議員会 (報告)

日時 六月十八日(火) 十四時～十六時十五分
会場 各学校(オンライン)

一 開会の挨拶

山田会長

新潟県内の小学校における教員の未配置の状況に対して危機感をもっている。校長会として、学校が最も困っていることの一つとして動向を注視していきたい。

中央教育審議会「審議のまとめ」が示された。未来の教育のために、教育界が一致して改善を進めることが必要である。新潟県小学校長会では、全国連合小学校長会(全連小)とともに、この方針を後押ししていきたい。

二 議長選出

長岡・三島 評議員

三 報告

会務報告、全連小・関プロ関係

四 協議

(一) 各部署事業計画について

1 対策部

各学校や各郡市・政令指定都市小学校長会の運営に寄与するため、「市町村における教育関連予算等に関する調査研究」を実施し、対策活動の参考となる資料を提供する。

2 福利部

校長の給与水準の維持向上、退職後のライフプランニング、福利厚生活動の一層の充実に資するた

め、「給与実態や退職に係る調査、福利厚生に関する調査」を実施する。

3 研修部

校長の資質・能力の向上と創造的な学校運営の展開に資するため、教育課程・生徒指導・同和教育の三委員会による調査研究活動を実施するとともに、校長会研究集会を開催する。

4 広報部

会員の連携と学校経営の改善・充実に資するため、「初等教育」や「校長会報」を発行し、県、各郡市・政令指定都市小学校長会の活動や当面する諸課題に関する情報提供を行う。

(二) 令和六年度「要望書」について

五 連絡

令和七年度代議員会

令和七年五月八日(木)

主管 南魚沼郡市小学校長会

六 閉会の挨拶

一年後に開催される関プロ新潟大会が充実した研究大会となるよう、「オール新潟」で準備を進めていきたい。(広報部副部長)

関東甲信越地区小学校長研究協議会・長野大会 提案発表

期日 六月六日(木)～七日(金)
会場 軽井沢町(軽井沢プリンスホテル)

糸魚川市立糸魚川東小学校

胎内市立きのと小学校

一 提案主題

教育の質的向上を具現化する働き方改革の推進と業務改善

～大人がまとまり、指導をそろえ、やりがいを実感する～

二 研究の概要

本研究では、手詰まり感のある「働き方改革」を教育の質的向上を具現化することで、実質的な業務改善につなげたいと考えた。学校と保護者・地域がより強固に連携することで、教育の質的向上を目指す取組における校長としてのリーダーシップの在り方についての提言をねらいとする。

(一) 大人がまとまるための働き掛け

1 全校の子どもに話した内容や日常の子どもの良い様子も悪い様子も学校だよりに載せ、保護者や地域住民へ広く周知する。

2 地域や保護者へ発信した内容は、当然教職員間で共有し、実践し続けなければならない。

日々繰り返し口頭や文書など表現方法を工夫して伝える。

(二) 教職員の資質向上

教職員は自身の力量アップを目指し日々業務に取り組んでいる。そこ

に保護者や地域との強固な関わりが加わることで教育の質も向上させることができ、働き方改革にもつながる。つまり、関わりの質を向上させることが重要である。

三 研究の成果と課題

(一) 地域や保護者の発言や学校評価アンケートの記述などに地域への浸透が感じられた。

(二) 教職員は、地域や保護者、子どもや同僚からの刺激や応援を背に働きがいをもって業務に取り組むようになってきた。

(三) 様々な子どもがいて、保護者や地域住民、教職員も様々、まさに十人十色である。子どもの将来を見据え、多くの大人が指導をそろえること。それを継続させることが今後の課題であり、リーダーとしての校長の責務である。

四 提言

学校と保護者・地域がより強固に連携することで教育の質は向上する。校長は、その核となる教職員一人一人の力量・やる気・働きがいを高め、組織全体でその取組を継続できるように環境を整えなければならない。

一 提案主題

豊かな心を育てる道徳教育
～同和教育の視点に立った道徳教育を基盤として～

二 研究の概要

当校は、市より同和教育推進校の指定を受けている。「自分もみんなも大切に」子どもを育成を目指し、次のような取組を行った。

(一) 学校経営方針の明確化

「徳育」をベースに「知育」「体育」が成り立つことが表れるよう明示し、職員で共有を図った。さらに、ランドデザインでは人権教育、同和教育を中心に、全ての教育活動へのつながりを示した。学校運営協議会やPTA総会、地域の方にも明示し、理解を求めた。

(二) 道徳公開授業の計画的な実施

同和教育の視点に立った道徳授業を、年に三回行った。児童支援加配教員を中心に、指導案の作成や検討を行い、授業後は校長が指導した。令和五年度は、他人事で終始せず、自分事として捉え、本音を引き出し、克服しようとする力の育成を目指し授業実践を重ねた。

(三) 「人権ユニット」の活用

市で作成した人権教育、同和教

育と各教科の単元との関連を示した「人権ユニット」に「期待する児童の心情の変化」「各教科、道徳科で扱う内容」を加え、授業に活用した。

(四) 地域を巻き込んだ教育活動

地域ボランティアを活用し様々な教育活動を行った。保護者や地域企業の協力で行う「お仕事体験活動」では、将来について考える機会を設定した。

三 研究の成果と課題

(一) 児童アンケートの結果では、95%以上が「学校が好きだ」と答え、学習意欲や将来の夢や希望についても向上が見られた。学校生活が安定したこと、丁寧な道徳の授業を行えたこと、学校と地域の連携協力がより強くなったことの成果と捉えている。

(二) 子どもは、園から中学校卒業まで、ほぼ変わることのない人間関係の中で過ごす。決め付けた見方や「これくらい大丈夫」という甘い認識から起こるトラブルがなくなっただけではないので、自分もみんなも大切にしながら、安心して学校生活を送れるよう、今後も取組を継続する。

想う

特別寄稿



地域のための学校か

子どものための学校か

阿賀まちづくり㈱代表取締役

高橋 眞也

学校は誰のためのものなのでしょう。か。子どものため、地域のため、先生のため、保護者のため、まちのため、いろいろな方々がいると思いますが、多くの方は、子どものためにあると答えると思います。私もそう答えています。ただ本当にそうなのでしょう。

私は、阿賀町でまちづくり会社を経営している高橋眞也といえます。阿賀町旧津川出身で、中学校まで阿賀町に住んでいました。ハ海高校体育科に進学をし、体育教員を目指し日体大へ進み、卒業後に中国・上海でテニスコーチとなりました。四年後、実業の世界へ足を踏み入れ、中国輸入ビジネスを開始、上海生活が六年経ったのちに、三十歳で地元阿賀町へUターンしました。せっかく地元へ帰ってきたのだからということ、地域活動に参加するように、町の現状を良くしたいという思いで、町議会議員選挙に出馬しました。一期四年過ごす中で、議員としての限界を感じ、まちづくり会社を

地域おこし協力隊を卒業した仲間と設立し、イベント事業と空き家対策をメインに現在は活動しております。

阿賀町に戻ってきてから、地元の阿賀黎明高校で計三年間、非常勤講師としても働かせていただきました。現在、私の子どもたちも小学生ということで上川小学校のPTA会長、阿賀津川中学校区学校運営協議会コーディネーターとしての活動もさせてもらっております。様々な職種や立場を一通り経験しているため、それぞれの立場での主張や言い分が全てではありませんが、なんとなく分かるような立場にあります。コーディネーターとしても、地域の持続可能なまちづくりに挑戦する立場としても、学校がとても重要な立ち位置に置かれていると感じています。国は学校を地域のために活用することを目指しています。しかし、保護者としては、子どものためを忘れてほしくありませんし、先生方は地域のことよりも子どものことが優先ですから、地域

の実情や希望をどこまで伝えていいのか、悩みながら活動をしていたのが正直なところです。

先日、新潟県立生涯学習推進センターのコーディネーターや地域づくりに関わる方のための研修会に参加しました。そこで講師の方がおっしゃっていたのが、「国は学校を核にした地域づくりと言っているが、それは、地域の人たちに学校や学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を通して、地域と住民のつながりを強めることが最終的な『ねらい』である。要するに目的は『地域づくり』であり、学校支援をすることではない。」ということです。

「もちろん学校を支援したり、地域を学ぶことは大切であるが、それが地域づくり・地域とのつながりづくりにつながっていないければ手段・方法として間違っている。」ということでした。そして、決して新しいことを始めることが正しいというわけではないということもおっしゃっていました。「学校があるというのは、その地域にコミュニティがあつてこそ学校が成立する。そして、健全な地域があつて、初めて健全な学校が存在する。」ということです。

阿賀町も人口減少が進み、小学校が三つ、中学校が二つにまで減りました。

地域の力が落ちれば学校も維持できなくなり、統廃合されるのは自然なことです。学校や教育を通して、地域のつながりを強め、地域コミュニティを強化することで、子どもたちに健全な教育の場を提供することが大切であると思います。私としては、地域のために自信をもってより学校と連携を進めることが大切だと感じ、行動をしなければと、強く思いました。

おそらく保護者としても、地域住民としても、学校関係者としても、人口が減っている中でいかに持続可能な社会をつくっていくかという問題に取り組んでいかなければなりません。そこで、一番大事なことは、考え方なのではないでしょうか。毎年同じ状況が続けるということ自体が衰退につながってしまうのではないかと思います。それを防ぐためには、考え方を改め、変化をつくり続けることが自分にも大切だと感じています。しかし、変化や変革をすることに恐れを抱いて、批判や文句を言うだけの方もまだまだ多く、難しい面もあるかもしれません。

学校関係者の皆様には、是非とも率先して変化を起し、学校教育の最前線で働いている方々から自分の学校、自分の地域を導いていただけることを切に願っております。

市町村指定
郡政だ

ビッグプロジェクト

『加茂市立小中学校再編』に挑む

加茂市小学校長会

北越の小京都とよばれる加茂市は、新潟県のほぼ中央に位置し、伝統と文化、歴史的景観を数多く残している。京都賀茂神社とゆかりの深い青海神社は弥彦・白山と並んで県社の一つでもある。また、市内の中心を加茂川が東西に流れ、その三方を山に囲まれたこの地には、古くから桐や杉が豊富に存在する。平安末期から桐加工技術が発達し、越後地方の武家から重用され、加茂産の桐箱・桐箆等は、全国に広がった。しかし、木工で栄えたこの加茂にも、少子高齢化のうねりが容赦なく押し寄せている。

一 動き始めた前例のないプロジェクト

「五中学校・六小学校」を維持してきた加茂市だが、二〇二一年の出生数が、百人を割ることとなった。さらなる少子化が見込まれる中、有識者による答申を受け、市教委は市民との懇談を重ね、適正化方針【中学校は一校に統合、小学校は二校又は一校に統合】を作成した。そして、今年六月、市教委内に学校統合準備室を設置し、本格的に統合作業を開始した。

二 小学校長会としてできること

各小学校には、地域の歴史や文化、自然とともに歩んできた自慢の教育課程がある。また、指導の中核となってきた教育目標もある。統合する小学校二校は、それらを継承しつつ、新しい形を作り出した上で始動する必要がある。現在、準備室内の指導主事と校長

会が連携し、教務主任や研究主任等必要な人員を随時派遣し、新教育課程編成作業がスタートした。また、一学期の市P連会合では、教育長をお招きし、各PTAとの連携協力体制も整備することができた。さらに、毎月定例校長会では、通常の内容を終えた後、小中の校長に分かれ、統合に向けた懸案事項の話し合いを毎回重ねている。統合により誕生する新たな学校への期待も大きい。これまで積み上げられた教育の火を消してはならないというプレッシャーも同じくらい大きい。

三 残された時間の中で

市教委が示した最短の計画では、今の小三が中学校入学時、一中学校に統合される。その二年後、今の小一が各小学校において最後の卒業生となる。七月定例校長会の折、全中学校（令和九年度末）、全小学校（令和十一年度末）の閉校式のあり方について話題に上った。おそらく、この閉校事業も、市を挙げての一大プロジェクトとなるだろう。学校が廃校となってしまう地域にとっては、閉じるまでの数年間も大切な時間だ。校長は、地域の思いを踏まえ、じっくり時間をかけて考えていくことになる。

加茂市の教育の大転換期にあたり、小学校長会は、常に情報共有と課題解決に努め、市教委と連携し、加茂の未来のために全力を尽していきたい。

学校紹介

地域・保護者と連携した
防災教育の推進

魚沼市立伊米ヶ崎小学校

二 防災関連の学習参観

当校は、全校児童八十名の小規模校である。魚沼の豊かな自然に囲まれた学区には、越後三山の雪解け水を含む魚野川と三用川が流れ、水田が広がっている。また、当校のある魚沼市は、平成十六年に中越地震、令和元年には河川の氾濫と、大きな自然災害を経験しており、防災意識の高い地域でもある。

地域探検と防災マップ作りを実施した日の午後、全学年が水害（洪水）をテーマにした学習参観を行った。

地区ごとの地域探検と防災マップ作りの後ということもあり、子どもたちは「もし、自分の住む地域が洪水になったら」と、当事者意識をもちながら学習課題に正対し、進んで自分の考えを発表したり、意見を交換したりしていた。

三 引き渡し訓練

自然災害から命を守るためには、毎日の生活の中で多くの時間を過ごす自分が住む地域の防災対応の状況を知っておく必要がある。自分の目と耳と足で確かめた体験の記憶が、咄嗟の判断を要求された時の適切な行動につながるものである。

学習参観後に引き渡し訓練を実施した。自然災害が発生すると、ライフラインや通信手段が寸断される可能性があり、その状況で待機児童を安全に確実に保護者へ引き渡すためには、事前の訓練は欠かせない。

そこで、市の防災訓練日に合わせて以下の取組を実施した。

一 地域探検と防災マップ作り

地域探検では、防災マップに記載する「防災情報」を現地で集める活動を行った。市の防災訓練の開始を知らせるサイレンを合図に、子どもたちが各地区の集落センターに集合し、区長や地域の大人、保護者と一緒に各地区の防災関連施設設備や危険箇所等を歩いて回って確認した。その後、カメラに収めた各地区の防災情報を地区ごとの地図に貼り付け、整理した。

にいがた
教育の日
KYOIKU NOV.1

11月1日は、「新潟県教育の日」です。
新潟県教育委員会は、
公募によりロゴを作成しました。